

平成23年度 個別施策管理シート

個別施策16

政策	4 環境にやさしい港	施策推進 責任者	企画調整室長 建設部長
基本施策	05 人と自然にやさしい港湾環境づくり		
個別施策	16 港湾の温室効果ガスを削減する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	県市民、港湾利用者						
	サービスの対象物(何を)	名古屋港の港湾エリア						
	意図(どういう状態にしたいのか)	温室効果ガスを削減する						
内容	名古屋港は、温室効果ガスを排出する物流施設や産業が多く立地しているとともに、取扱貨物量の増加により環境の負荷が大きくなる傾向にあることから、港湾利用者や立地企業に対して理解と協力を得る活動等を推進することにより、港内の温室効果ガス削減に取り組み、港湾エリアが持続可能な発展ができるようにしていきます。							
目標	第2次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画を推進し、平成23年度までに本組合温室効果ガス排出量を平成17年度値に対して5%削減することを目指します。						目標達成に影響する外的要因等 気象条件、災害発生等	
成果指標名	年度 実績等	H19	H20	H21	H22	目標 H23	指標の説明(式)	
本組合温室効果ガス排出削減率	実績	%	0.1	22.4	23.4 (5.6)	23.0 (5.2)	5.0	$1 - \frac{\left( \begin{matrix} \text{各年度} \\ \text{排出量} \end{matrix} \right)}{\left( \begin{matrix} \text{17年度} \\ \text{排出量} \end{matrix} \right)}$
	達成率	%	2.0	448.0	468.0 (112.0)	460.0 (104.0)		
	実績						実績の括弧内は20年度の船舶廃船(ひき船)の減少要因を除いた実質的な削減率	
	達成率							

2. Do(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課	事務事業名 (コード)	事務事業の概要	主な成果指標 又は活動指標 (単位)	成果・事業費(千円・人件費込)			目標値 (年度)	H22年度事業に基づく評価結果(及びH23年度評価時点までの状況変化も反映)					
					H21	H22	H23		H22年度 末までの 状況 ※1	H23年度以降の取組の方向性			備考(判断の理由・目標年次の変更等)	
					実績		目標			事務事業 ※2	成果 ※3	コスト ※4		
決算額	決算見込額	予算額												
○	(企画調整室) 環境担当	環境マネジメントシステム (EMS)の運用(4051601)	本庁舎内において環境目的・環境目標を設定し、職員の環境意識向上を図るとともに、環境に配慮した施策を推進するなど、EMSを運用します。	改善指摘事項件数 (件)	0	0	0	0	継続事業	順調	継続	↗	➡	本庁社内のオフィス共通活動から、より広範な環境施策への移行を推進していく必要があるため。
	(企画調整室) 環境担当	第2次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の推進(4051602)	目標年度における事務・事業活動から排出される温室効果ガス総排出量の削減目標・取組内容を設定し、計画を確実に推進します。	温室効果ガス排出量削減率(%)	23.4	23.0	5.0	5.0	(H23)	順調	完了	↘	↘	23年度にて事業完了見込みであるため。
	(建設部) 施設工事担当	風力発電施設の管理 (40516013)	南5区新舞子マリパークに設置された風力発電施設の保守点検を行ない、安定的な発電に努めます。	風力発電施設の発電電力量(kWh)	2,344,864	2,389,559	-	-	継続事業	順調	継続	➡	➡	継続的にコスト維持を図るため。
				施策コスト (事業費合計)	26,134	20,889	20,630							

注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

注)目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の間目標として設定しています。

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

H23年度以降の取組の方向性	平成23年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)		
取組の方向性	成果※3	コスト※4	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾の温室効果ガスの削減は、確実に取り組む必要があるため成果は拡大していきますが、コストは厳しい財政状況を踏まえ維持とします。</li> </ul>
	↗	➡	

	<p>今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>港全体で温室効果ガスの排出削減に取り組むよう努めていきます。</li> <li>そのためにも、環境マネジメントシステム(EMS)の運用については、オフィス共通活動以外の固有活動、環境施策推進事項に幅広く取り組んでいきます。</li> <li>地球温暖化対策の推進については、本庁舎外を対象とする簡易EMSであるエコシステムの運用を事務事業として追加する必要があります。</li> <li>第3次地球温暖化対策実行計画を速やかに策定し、計画を推進します。</li> </ul>
--	--

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

平成22年度行政評価のACTION(取組の方向性)を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識
<ul style="list-style-type: none"> <li>本組合の温室効果ガス排出削減は、順調に成果が出ています。</li> <li>しかし、環境マネジメントシステム(EMS)の運用について、より広範な環境施策への移行の検討をさらに進める必要があります。</li> <li>地球温暖化対策実行計画は第2次が終了することから、第3次計画を策定する必要があります。</li> <li>こうした取り組みを港全体に広げる努力が必要です。</li> </ul>
構成事務事業の適正性(事務事業の構成内容が妥当かどうか。問題がある場合は具体的な修正案を記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の構成内容は概ね適正です。</li> </ul>